

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 お よ び 純 資 産 の 部		
科 目	内 訳	小 計	科 目	内 訳	小 計
I 流動資産			I 流動負債		
1) 現金		19,787,417	1) 仕入債務		442,258,901
現金	19,787,417		買掛金	442,258,901	
2) 預金		213,308,333	2) 引当金		46,154,730
普通預金	213,308,333		賞与引当金	46,154,730	
3) 売掛債権		486,061,856	3) リース債務		39,524,008
受取手形			リース債務	39,524,008	
自振窓口未収金	497,007,770		4) その他流動負債		131,925,806
旅行业未収金	1,207,027		未払金	53,671,059	
貸倒引当金	△ 12,152,941		未払い法人税等	8,764,700	
4) 棚卸資産		117,660,533	売上代金前受金	3,365,280	
繰越在庫品	117,062,983		プリペイドカード	40,113,341	
印紙・証紙	70,800		仮受金	4,233,219	
商品券	526,750		未払費用	21,778,207	
5) その他流動資産		58,788,488	(流動負債計)		659,863,445
未収金	37,184,191		II 固定負債		
仮払金	1,006,888		1) 引当金		134,236,079
繰延税金資産	17,458,898		退職給付引当金	134,236,079	
預金未収利息	329		2) リース債務		254,595,804
前払費用	3,138,182		リース債務	254,595,804	
(流動資産計)		895,606,627	(固定負債計)		388,831,883
II 固定資産			負 債 合 計		
1) 有形固定資産		470,565,969	1,048,695,328		
機械・装置	69,162,492		III 株主資本		
車両運搬具	94,954,037		1) 資本金		90,000,000
器具・備品	64,024,436		2) 利益剰余金		346,705,098
建物	179,523,812		利益準備金	22,500,000	
構築物	33,847,460		その他利益剰余金	324,205,098	
土地	34,339,845		特別積立金	73,000,000	
リース動産	146,068,252		固定資産取得修繕積立金	120,000,000	
リース不動産	396,882,637		繰越利益剰余金	131,205,098	
減価償却累計額	△ 548,237,002		(内 当期首繰越利益剰余金)	(72,093,080)	
2) 無形固定資産		929,417	(内 当期純利益)	(59,112,018)	
無形固定資産	929,417		(株主資本計)		436,705,098
3) 投資その他の資産		118,298,413	純 資 産 合 計		
関係会社出資金	152,000		436,705,098		
保証金	100,900,000				
貸付金	2,748,173				
預託金	614,830				
繰延税金資産	13,883,410				
(固定資産計)		589,793,799			
資 産 合 計		1,485,400,426	負 債 お よ び 純 資 産 合 計		
			1,485,400,426		

損益計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
<経常損益の部>	
営業損益	
営業収益	
売上高	4,921,009,384
売上高	4,585,114,562
その他事業収益	335,894,822
売上原価	3,978,700,185
仕入高	3,716,723,793
その他事業費用	266,994,082
棚卸差損	△ 6,156
貸倒引当金戻入益	△ 5,011,534
売上総利益	942,309,199
営業費用	
販売費及び一般管理費	862,006,618
人件費	665,708,179
業務費	103,386,211
諸税負担金	2,293,020
施設費	83,842,250
雑費	6,776,958
営業利益	80,302,581
営業外損益	
営業外収益	2,397,230
受取利息	702,897
配当金	2,515
雑収入	1,691,818
営業外費用	20,297
雑損失	20,297
経常利益	82,679,514
<特別損益の部>	
特別利益	47,531
固定資産処分益	47,531
特別損失	7
固定資産処分損	7
臨時損失	
税引前当期純利益	82,727,038
法人税住民税及び事業税	23,227,160
法人税等調整額	387,860
当期純利益	59,112,018

株主資本等変動計算書

第 16 事業年度（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：円）

	株主資本										純資産合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合 計	
		資本 準備 金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準備 金	特別積立 金	固定資産取 得修繕積立 金	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
前期末残高	90,000,000				22,500,000	73,000,000		192,093,080	287,593,080	377,593,080	377,593,080
当期変動額											
新株の発行											
剰余金の配当											
目的積立金の 積立て							120,000,000	△120,000,000	0	0	0
当期純利益								59,112,018	59,112,018	59,112,018	59,112,018
当期変動額合計							120,000,000	△ 60,887,982	59,112,018	59,112,018	59,112,018
当期末残高	90,000,000				22,500,000	73,000,000	120,000,000	131,205,098	346,705,098	436,705,098	436,705,098

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- ・ 棚卸資産 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

○有形固定資産

- ・ 建物 定額法
- ・ 建物以外 定率法
- ・ リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

○無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去3カ年の毀損額をもとに算出した貸倒実績率により計上しているほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

4. リース取引に係る会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引で、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

平成20年4月1日以降に取引を開始したものについては、売買処理により行っています。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6. 棚卸資産の評価

「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。

7. リース取引に係る会計基準

「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

区 分	前期末株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式（普通株式）	1 8 0 0 株	1 8 0 0 株	
合 計	1 8 0 0 株	1 8 0 0 株	

III. その他の注記

1. 出資金並びに保証金の増減明細

①出資金

(単位：円)

出資先	前期繰越額	当期増加	当期減少	期末残高
栗っこ農業協同組合	52, 000	0	0	52, 000
全国農業協同組合連合会	100, 000	0	0	100, 000
合 計	152, 000	0	0	152, 000

②差入保証金

(単位：円)

氏名	前期繰越高	当期増加	当期減少	期末残高
(社) 全国旅行業協会	2, 200, 000	0	0	2, 200, 000
(株) 全旅	500, 000	0	0	500, 000
J A三井リース (株)	70, 000, 000	0	0	70, 000, 000
仙台法務局古川支局	27, 000, 000	1, 000, 000	0	28, 000, 000
(株) 古川青果地方卸売市場	300, 000	0	300, 000	0
一印一関青果卸売株式会社	200, 000	0	0	200, 000
合 計	100, 200, 000	1, 000, 000	300, 000	100, 900, 000

2. 繰延税金資産の発生原因別内訳

貸倒引当金限度超過額	3, 658, 811 円
賞与引当金限度超過額	46, 154, 730 円
退職給与引当金限度超過額	134, 236, 079 円
減価償却費限度超過額	11, 048, 771 円
未払事業税等	2, 265, 300 円
評価性引当額	△103, 846, 507 円
税効果会計対象額計	93, 517, 184 円
繰延税金資産の純額	31, 342, 308 円

3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、給油所施設をリース契約により使用しております。

4. ファイナンス・リース取引の資産の内容

①所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

・有形固定資産 葬祭会館、給油所の機械装置および車両運搬具です。

5. 借手としてのファイナンス・リース取引以外の内容

ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当社に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています(ぴあポート栗駒給油所)。なお、未経過リース料は次のとおりです。

(単位：円)

項目	一年以内	一年超	合計
未経過リース料	1,952,862	0	1,952,862

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付にあてるため、社員退職給与規程に基づき退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規定に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	140,064,453円
退職給付費用	32,055,826円
退職給付の支払額	△17,750,000円
特定退職共済制度への拠出金	△20,134,200円
期末における退職給付引当金	134,236,079円

(3) 退職給付に関する損益

勤務費用	7,496,575円
退職給付費用	7,496,575円

7. 固定資産減損会計に基づく減損損失の計上

当社では、当期の減損損失の計上はありません。

当社では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、相互関連性が高い自動車燃料・農業機械部門と生活部門の2つを最小単位としています。

共用資産の内容及びその理由は次のとおりです。

共用資産とする施設	共用資産とする理由
本店	独立したキャッシュフローを生み出さない施設